

平成23年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 177 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

エ ネ ル ギ - 対 策 特 別 会 計	頁 1
エ ネ ル ギ - 需 給 勘 定	1
電 源 開 発 促 進 勘 定	22

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00	他会計より受入			「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成23年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,058,740,972千円 同対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額 99,085,870 石油証券及借入金収入 1,434,200,000 備蓄石油売払代 44,723,221 雑収入 5,531,881
	0101-00	一般会計より受入		
		0101-01	一般会計より受入 475,200,000	
0200-00	石油証券及借入金収入			
	0201-00	石油証券及借入金収入		
		0201-01	石油証券及借入金収入 1,434,200,000	
0300-00	備蓄石油売払代			
	0301-00	備蓄石油売払代		
		0301-01	備蓄石油売払代 44,723,221	

2 文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		5,531,881	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	13,866	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石 油 公 団 承 継 債 権 整 理 収 入	400,000	
		0401-06 石 油 公 団 承 継 株 式 配 当 金 収 入	3,400,000	
		0401-07 石 油 公 団 承 継 株 式 売 払 収 入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	1,217,955	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	99,085,870	平成21年度の決算上の剰余金から、平成22年度への繰越金並びに平成22年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成22年度の剰余金の見込額の合算額。
				平成21年度の決算上の剰余金 241,163,668千円
				平成22年度への繰越金 62,481,401
				平成22年度予算の歳入に計上した金額 79,676,079
				平成22年度の剰余金の見込額 79,684
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			2,058,740,972	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 燃 料 安 定 供 給 対 策 費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		286,813,857	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	78,694,254	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業経費
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,172,414	民 間 団 体 等 国内石油天然ガス基礎調査委託費 16,142,778千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成23年度国庫債務負担行為(参考) 2,657,712
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,785,468
				平成23年度支出予定額 2,657,712
				平成24年度以降支出予定額 7,127,756
				2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 9,785,468
				メタンハイドレート開発促進事業委託費 8,929,636
				石油天然ガス資産評価調査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	5,400,480	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研究開発委託費 3,420,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成23年度国庫債務負担行為(参考) 1,900,000
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,970,000
				平成23年度支出予定額 1,900,000
				平成24年度以降支出予定額 1,070,000
				2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 2,970,000
				海洋石油開発技術等調査委託費 1,446,226
				海洋石油開発環境影響調査委託費 45,980

4 文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国際資源開発人材育成事業委託費	97,688千円
				中東産油国原油供給長期安定化事業委託費	290,586
				国内資源開発基礎情報取得等事業委託費	100,000
		63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	52,569,214	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
				施設等整備費	22,334,406千円
				石油等管理費	30,076,292
				調査等事業費	158,516
		63191-205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	30,495,526	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	3,095,500	民間団体等	
				石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費	321,520千円
				石油製品需給適正化調査委託費	528,101
				石油産業体制等調査研究委託費	
				内外石油安定供給対策調査事業費	350,735
				石油産業情報化推進調査事業費	106,231
				石油精製業保安対策委託費	234,891
				国際石油需給体制等調査研究等委託費	200,126
				次世代大気環境改善効果分析委託費	171,000
				石油精製物質適正評価調査委託費	282,896
				重質油等高度対応処理技術開発委託費	480,000
				石油精製環境分析・情報提供事業委託費	420,000
		63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	12,870,371	産油国石油精製技術等対策事業費補助金	
				産油国等石油交流人材育成事業費	1,222,000千円
				民間団体等	定 額・3/4
				産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費	1,621,978

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			民間団体等 定額・1/2 国際石油交流連携促進事業費 272,800千円
				民間団体等 定額 中東等産油国投資等促進事業費 398,018
				民間団体等 定額・1/2 産油国開発支援等事業費
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額 250,000
				民間団体等 定額 1,300,000 産炭国石炭産業高度化事業費 2,604,545
				独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額
				産油国石油安定供給基盤強化事業費補助金 5,201,030
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額
		63191-405-16 石油資源探掘対策事業費等補助金	169,779	石炭生産技術振興費補助金 126,849千円
				民間団体等 2/3 廃止石油坑井封鎖事業費補助金 42,930
				地方公共団体 3/4
		63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	13,127,865	民間団体等 石油環境対策基盤等整備事業費補助金 定額 269,740千円
				石油精製等高度化技術開発費補助金 定額・1/2・2/3 2,808,125
				石油供給構造高度化事業費補助金 定額・10,050,000 定額(1/2相当)
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,700,000	民間団体等 定額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	15,266,828	民間団体等 石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
				給油所次世代化対応支援事業費 定額 997,393千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			
					石油製品流通網維持強化事業費 定額・定額(1/4・1/2相当) 200,903千円
					離島ガソリン流通コスト支援事業費 定額 3,100,000
					環境・安全等対策費 定額 1,650,000
					グリーン・ステーション普及実現化事業費 定額・定額(2/3相当) 200,000
					石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定額・定額(1/2相当) 895,724
					石油製品販売業環境保全対策事業費補助金
					環境対応型石油製品販売業支援事業費 定額・定額(1/3相当) 550,000
					地域エネルギー供給拠点整備事業費 定額・定額(1/4・1/3・2/3相当) 4,163,531
					うち国庫債務負担行為の歳出化
					1. 平成22年度国庫債務負担行為 2,117,176
					2. 平成23年度国庫債務負担行為 11,403
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,213,161
					平成22年度以前支出額 14,263
					平成23年度支出予定額 2,128,579
					平成24年度以降支出予定額 2,070,319
					2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 2,081,722
					地下タンク漏えい防止規制対応推進事業費 定額・定額(2/3相当) 2,200,000
					石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金 定額・定額(1/2相当) 1,200,000
					地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金 定額・2/3 109,277
		63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 705,000	民間団体	定額・1/2
		63191-305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,615,714	地方公共団体	定額
					石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,601,102千円
					石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,612
		63029-135-16	国有資産所在市町村交付金 11,130,428	市 町 村	定額
		63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金 329,915	都 道 府 県	定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	3,866,643	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 3,083,665千円
				石油精製業者等 定率
				国内石油天然ガス開発資金利子補給金 139,069
				金融機関 定率
				天然ガス等利用設備等資金利子補給金 593,909
				金融機関 定率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	26,498,056	石油産業海外展開資金利子補給金 50,000
				民間団体等 定率
				石油精製業者等 定額
				(参考) 国家備蓄石油の保有数量と資産価格
1. 保有数量				
平成 22 年度当初 約 5,060 万kl				
平成 23 年度当初予定 約 5,060				
2. 資産価格				
平成 22 年度当初 約 1 兆 3,185 億円				
平成 23 年度当初予定 約 1 兆 3,185				
国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格				
1. 保有数量				
平成 22 年度当初 約 64 万トン				
平成 23 年度当初予定 約 64				
2. 資産価格				
平成 22 年度当初 約 431 億円				
平成 23 年度当初予定 約 431				
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	95,249	国際エネルギーフォーラム拠出金 28,508千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局
				国際エネルギー機関拠出金 66,741
				国際エネルギー機関

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の多様化等に必 要な経費)	63191-125-14	非化石エネルギー 等導入促進対策調 査等委託費
			2,576,223	民間団体等
				新エネルギー等導入促進 基礎調査委託費
				新エネルギー等導入基盤 整備調査事業費
				エネルギー使用合理化機 器導入促進等基礎調査事 業費
				海外新エネルギー等開発 利用調査事業費
				中小水力・地熱開発導入 基盤整備調査事業費
				環境審査等調査委託費
				電気事業者の新エネル ギー等利用における電子 管理システム運用業務委 託費
				エネルギー環境総合戦略 調査等委託費
				太陽光発電無線送電技 術研究開発委託費
				エネルギー消費状況調査 委託費
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成22年度国庫債務負担行為
				2. 平成23年度国庫債務負担行為
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 }
				平成22年度以前支出額
				平成23年度支出予定額
				平成24年度以降支出予定額
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 限度額
				新エネルギー等設備導入 促進事業委託費
				中小水力開発促進指導事 業基礎調査委託費
				東アジア低炭素化技術普 及研究事業委託費
				天然ガス高度利用基盤調 査委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			
				未利用エネルギー活用調査委託費	70,910千円
				グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費	19,180
				新エネルギー技術フィールドテスト事業委託費	104,824
				E3地域流通スタンダードモデル創成事業委託費	139,307
				水素ネットワーク構築保安技術調査委託費	105,923
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	91,629,421	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	29,174,848千円
				民間団体等	定額・定額(1/4・1/2相当)
				中小水力・地熱発電開発費等補助金	1,181,893
				民間団体等	定額・定額(1/10・2/10・3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	160,921
				民間団体	定額
				新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	12,999,844
				民間団体等	定額・定額(1/3・1/2相当)
				住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	34,900,000
				民間団体等	定額
				民生用燃料電池導入支援補助金	8,670,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	153,195
				地方公共団体	定額
				再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	3,498,904
				民間団体等	定額・定額(1/3・1/2相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			889,816千円
				バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金	
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	23,042,282		289,650千円
				石炭利用技術振興費補助金	
				民間団体等	2/3
				石油燃料次世代環境対策技術開発費補助金	699,463
				民間団体等	定額・2/3
				国際石炭利用技術振興費補助金	
				日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合	定額 385,534
				財団法人石炭エネルギーセンター	定額 28,422
				民間団体等	定額 1,764,516
				先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金	1,099,942
				民間団体等	2/3
				分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金	44,905
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	14,920,000
				民間団体等	定額・定額(2/3相当)
				次世代エネルギー技術実証事業費補助金	3,200,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	280,000
				民間団体等	定額
				高効率水素製造等技術開発費補助金	79,850
				民間団体等	1/2
				都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金	250,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 定額・定額(1/2相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	3,628	金融機関 定率
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	244,750	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	19,000	東アジア経済統合研究協力拠出金
				東アジア・アセアン経済研究センター
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		75,055,040	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	5,315,687	民間団体等
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費
				次世代航空機用構造部材創製・加工技術開発費 624,517千円
				革新的省エネセラミックス製造技術開発費 228,109
				マルチセラミックス膜新断熱材料技術開発費 133,000
				密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 61,171
				革新炭素繊維基盤技術開発費 249,854
				プローブ情報の集約化・共有化の推進事業費 174,933
				省エネルギー設備導入等促進事業委託費 538,936
				エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費 319,833
				エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費 816,799
				東アジア省エネルギー推進研究事業委託費 55,000
				国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費 1,453,241
				深海底資源基礎調査委託費 660,294
		63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	63,410,795	民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			エネルギー使用合理化事業者支援補助金 定 額・ 44,560,000千円 定額(1/3・1/2相当) 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金 定 額・ 7,000,000 定額(1/3相当) 省エネルギー対策導入促進事業費補助金 定 額・ 882,703 定額(1/2相当) 革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金 1/3・1/2 7,138,729 低炭素型自動車交通推進事業費補助金 定 額・ 1,800,000 定額(1/2相当) ガスコージェネレーション推進事業費補助金 定 額・ 2,029,363 定額(1/3・1/2相当)
		63191-405-16 エネルギー使用合理化技術開発費補助金	4,231,050		エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金 高効率ガスタービン実用化技術開発費 1,721,231千円 民間団体等 2/3 炭素繊維複合材成形技術開発費 1,158,119 民間団体等 1/2 低品位鉱石・難処理鉱石対応革新的製錬プロセス技術開発費 320,000 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額・ 1/2 資源対応力強化のための革新的製鉄プロセス技術開発費 699,989 民間団体等 1/2 革新的省エネセラミックス製造技術開発費 81,891 民間団体等 1/2 マルチセラミックス膜新断熱材料技術開発費 47,000 民間団体等 1/2 密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 42,820 民間団体等 1/2・2/3 革新的セメント製造プロセス基盤技術開発費 160,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)		民間団体等 2/3
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	999,992	金融機関 定率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,097,516	国際エネルギー機関拠出金 250,800千円
				国際エネルギー機関
				アジア太平洋経済協力拠出金 331,926
				アジア太平洋経済協力事務局
				東アジア経済統合研究協力拠出金 89,300
				東アジア・アセアン経済研究センター
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 425,490
				アジア太平洋エネルギー研究センター
	63 温暖化対策に必要な経費		56,990,148	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	6,838,517	民間団体等
				温暖化対策基盤整備関連調査委託費 33,060千円
				地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費 197,774
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費
				二酸化炭素削減技術実証試験事業費 4,899,629
				二酸化炭素回収技術高度化事業費 478,767
				二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費 911,671
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費 242,616
				家電製品二酸化炭素排出削減計測等事業委託費 75,000
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	19,837,064	民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素排出抑制対策事業委託費
				民生部門排出抑制促進事業費 158,748千円
				低炭素社会づくり推進事業費 600,757
				新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業費 2,988,541
				相乗便益効果定量評価手法検討事業費 35,140
				国内排出量取引推進事業費 1,554,539
				地域で活動するNPO支援・連携促進事業費 80,000
				CO2削減アクション推進事業費 243,077
				温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 81,666
				温室効果ガス排出抑制等指針策定事業費 97,669
				カーボン・オフセット推進事業費 1,250,000
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 448,688
				再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業費 136,148
				バイオ燃料導入加速化事業費 2,355,429
				自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費 67,358
				低炭素地域づくり面的対策推進事業費 300,000
				チャレンジ25地域づくり事業費 3,000,000
				洋上風力発電実証事業費 581,646
				家庭エコ診断推進基盤整備事業費 300,000
				再生可能エネルギー地域推進体制構築事業費 87,237
				海底下二酸化炭素回収・貯留実施のための海洋調査事業費 270,421

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳		
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			二酸化炭素排出抑制技術 開発委託費		
				地球温暖化対策技術開発 等事業費 5,200,000千円		
			63191-125-14 認証排出削減量等 取得委託費	14,538,717	独立行政法人新エネル ギー・産業技術総合開発 機構	
					うち国庫債務負担行為の歳出化 14,185,310千円	
					1. 平成18年度国庫債務負担行為 1,084,073	
					2. 平成19年度国庫債務負担行為 4,866,006	
					3. 平成21年度国庫債務負担行為 8,235,231	
					(参考)	
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 180,868,514	
					平成22年度以前支出額 117,343,537	
					平成23年度支出予定額 14,185,310	
					平成24年度以降支出予定額 49,339,667	
				63191-405-16 温暖化対策促進事 業費補助金	4,400,000	国内排出削減量認証制度 活性化事業費補助金
					一般社団法人低炭素投資 促進機構 定 額	
				63191-405-16 二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金	9,385,927	民 間 団 体 等 定 額
					施設整備事業費	
					温暖化対策・公害対策相 乗便益型クリーン開発メ カニズムモデル事業費 537,900千円	
					うち国庫債務負担行為の歳出化	
					1. 平成22年度国庫債務負担行為 192,249	
			(参考)			
			1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,075,800			
			{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 382,588 }			
			平成22年度以前支出額 500,963			
			平成23年度支出予定額 192,249			
			クリーン開発メカニズム 活用型相乗便益実現支援 事業費 230,600			
			うち国庫債務負担行為の歳出化			
			1. 平成23年度国庫債務負担行為 230,600			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 658,430千円
				平成23年度支出予定額 230,600
				平成24年度以降支出予定額 427,830
				2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 658,430
				設 備 整 備 事 業 費
				小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費 500,000
				省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費 333,332
				先進的次世代車普及促進事業費 175,200
				国内排出量取引推進事業費 600,000
				地球温暖化を防ぐ学校工コ改修事業費 570,000
				廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費 788,895
				温泉エネルギー活用加速化事業費 450,000
				低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費 1,800,000
				家庭・事業者向けエコリース促進事業費 2,000,000
				普 及 啓 発 事 業 費
				地域で活動するNPO支援・連携促進事業費 400,000
				民 間 団 体 等 1/2
				技 術 開 発 事 業 費
				地球温暖化対策技術開発等事業費 1,000,000
		63191-405-16	温暖化対策技術開発費補助金 316,498	二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業費補助金
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金 1,000,000	民 間 団 体 等 定 額・2/3
		63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金 73,425	金 融 機 関 定 率
		63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金 600,000	国際再生可能エネルギー機関
				世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			世界銀行市場メカニズム準備基金
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資				
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-309-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	8,500,000	探鉱・資産買収等出資事業
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費				
		63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定運営費交付金	14,347,525	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
		63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー需給勘定運営費交付金	98,007,455	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費			1,457,086	
		63 事務取扱いに必要な経費		1,340,631	
			63191-111-02 職員基本給	228,843	
			02-01 職員俸給	185,704	一 般 職 行政職俸給表(一) 53人
			02-02 扶養手当	7,614	31人
			02-03 地域手当	35,525	53人
			63191-111-03 職員諸手当	109,318	
			03-01 管理職手当	4,038	3人
			03-03 通勤手当	9,145	53人
			03-07 期末手当	52,397	53人
			03-08 勤勉手当	28,892	53人
			03-11 住居手当	5,184	16人
			03-13 管理職員特別勤務手当	18	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-19 本府省業務調整手当	9,644	50人
		63191-111-04 超過勤務手当	49,704	時 間 外 手 当
		63191-111-05 休職者給与	1,995	
		63191-151-05 公務災害補償費	352	
		63191-111-05 退職手当	33,239	
		63089-111-05 子ども手当	7,856	
		63191-129-06 諸謝金	2,823	エネルギー需給施策共通謝金
		63191-122-08 職員旅費	109,444	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 5,545千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通旅費 103,899
		63191-122-08 赴任旅費	1,036	
		63191-122-08 委員等旅費	3,590	エネルギー需給施策共通旅費
		63191-123-09 庁費	301,561	備 品 費 7,770千円 消 耗 品 費 29,458 印 刷 製 本 費 18,801 通 信 運 搬 費 27,335 光 熱 水 料 3,550 電 気 料 2,474 水 道 料 460 ガ ス 料 616 借 料 及 び 損 料 22,017 会 議 費 6,547 賃 金 84,518 保 険 料 2,836 児 童 手 当 抛 出 金 41 雑 役 務 費 98,283 職 員 厚 生 経 費 405 うち国庫債務負担行為の歳出化 13,644 1. 平成20年度国庫債務負担行為 535

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成21年度国庫債務負担行為 808千円
				3. 平成23年度国庫債務負担行為 12,301
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 42,690
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 726〕
				平成22年度以前支出額 2,601
				平成23年度支出予定額 13,644
				平成24年度以降支出予定額 25,719
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 限度額 36,677
		63191-123-09 情報処理業務庁費	11,283	借 料 及 び 損 料 42千円
				雑 役 務 費 11,241
				うち繰越明許費
				電子調達システム開発経費 53
				うち国庫債務負担行為の歳出化 11,266
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 10,950
				2. 平成21年度国庫債務負担行為 123
				3. 平成22年度国庫債務負担行為 36
				4. 平成23年度国庫債務負担行為 157
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 36,945
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 103〕
				平成22年度以前支出額 25,000
				平成23年度支出予定額 11,266
				平成24年度以降支出予定額 576
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 限度額 603
		63191-123-09 電子計算機等借料	8,223	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成20年度国庫債務負担行為 7,175千円
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 126,901
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 85,925〕
				平成22年度以前支出額 30,213
				平成23年度支出予定額 7,175

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			平成24年度以降支出予定額 3,588千円
		63191-123-09 国有特許外国出願費	3,779	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去費	1,180	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	360,759	
		63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	74,011	経済産業省共済組合 長期負担金 46,150千円 追加費用 13,281 短期負担金 13,731 介護負担金 644 事務費負担金 205
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	31,567	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	68	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		52,299	
		63191-129-06 諸 謝 金	29,568	石油天然ガス基礎調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,659	内 国 旅 費 石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,072	石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		30,307	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,784	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	24,386	内 国 旅 費 非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,137	非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		16,694	
		63191-129-06 諸 謝 金	891	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	14,379	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,424	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費
	63 温暖化対策に必要な経費		17,155	
		63191-129-06 諸謝金	2,516	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	12,826	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	1,813	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費
07 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等
08 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,398,544,357	石油証券、借入金等償還金繰入 借入金利子繰入 石油証券利子等繰入
				1,385,914,308千円 3,745,653 8,884,396
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	1,510,000	
歳 出 合 計			2,058,740,972	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		297,000,000	
	0101-00	電源立地対策財源一般会計より受入		
		0101-01 一般会計より受入	156,800,000	予算総則第11条第1項に規定する金額 電源立地対策に要する費用 183,545,780千円 電源立地対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額 13,908,412 周辺地域整備資金からの受入額 12,470,000 電源立地対策に係る雑収入 367,368
	0102-00	電源利用対策財源一般会計より受入		
		0102-01 一般会計より受入	140,200,000	予算総則第11条第2項に規定する金額 電源利用対策に要する費用 145,067,891千円 電源利用対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額 4,190,186 電源利用対策に係る雑収入 677,705
0200-00	周辺地域整備資金より受入			
	0201-00	周辺地域整備資金より受入		
		0201-01 周辺地域整備資金より受入	12,470,000	電 源 立 地 対 策
0400-00	雑 収 入			
	0401-00	雑 収 入	1,045,073	
		0401-01 預託金利子収入	130,408	電 源 立 地 対 策 130,388千円

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0400-00 (雑 収 入)	0401-00 (雑 収 入)			電 源 利 用 対 策	20千円
		0401-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	12,702	電 源 利 用 対 策	
		0401-03 返 納 金	20	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
		0401-04 延 滞 金	20	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	20	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	260,403	電 源 利 用 対 策	
		0401-07 雑 入	641,500	電 源 立 地 対 策	236,950千円
				電 源 利 用 対 策	404,550
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
	0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
		0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	18,098,598	電 源 立 地 対 策 に 係 る 平 成 21 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 か ら、 周 辺 地 域 整 備 資 金 へ の 組 入 額、 平 成 22 年 度 へ の 繰 越 金 及 び 平 成 22 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 を 控 除 し た 金 額。	
				平 成 21 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金	30,576,629千円
				周 辺 地 域 整 備 資 金 へ の 組 入 額	3,540,000
				平 成 22 年 度 へ の 繰 越 金	1,957,266
				平 成 22 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額	11,170,950
				電 源 利 用 対 策 に 係 る 平 成 21 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金 か ら、 平 成 22 年 度 へ の 繰 越 金 及 び 平 成 22 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額 を 控 除 し た 金 額。	
				平 成 21 年 度 の 決 算 上 の 剰 余 金	17,164,381千円
				平 成 22 年 度 へ の 繰 越 金	10,195,031
				平 成 22 年 度 予 算 の 歳 入 に 計 上 し た 金 額	2,779,163
				た だ し、 計 数 は 単 位 未 満 四 捨 五 入 の た め 符 合 し な い 場 合 が あ る。	
	歳 入 合 計		328,613,671		

歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01	電 源 立 地 対 策 費		165,967,447	
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		158,767,438	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	2,415,050	放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費 97,361千円
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費
				都道府県 250
				民間団体等 107,638
				電源立地推進調整等委託費 258,992
				民間団体等
				原子力施設立地推進調整委託費
				民間団体等
				原子力発電所等立地広報事業費 478,813
				核燃料サイクル施設立地広報事業費 379,670
				放射性廃棄物等広報事業費 379,025
				地層処分概念理解促進等事業費 20,000
				地層処分実規模設備整備等事業費 126,000
				原子力関係人材育成事業等委託費 24,118
				民間団体等
				原子力教育支援事業委託費 543,183
				民間団体等
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	3,598,369	環境放射能水準調査等委託費
				都道府県 290,713千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			民間団体等 467,510千円
				緊急時対策総合支援システム調査等委託費 1,233,551
				民間団体等 519,245
				海洋環境放射能総合評価委託費
				民間団体等 251,271
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費
				民間団体等 645,178
				原子力関係研修事業等委託費
				民間団体等 190,901
				国際原子力安全交流対策委託費
				民間団体等
		63191-865-16	9,445,907	電源地域産業育成支援補助金 129,000千円
				都道府県定額
				電源地域振興促進事業費補助金
				電源地域振興特別融資促進事業費 221,901
				金融機関定額
				原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費 62,500
				民間団体等定額
				電源地域産業関連施設等整備事業費 95,000
				地方公共団体等 1/4・1/2
				原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 6,360,000
				都道府県定額
				特別電源所在県科学技術振興事業費 1,880,000
				都道府県定額
				原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金 79,800
				都道府県定額
				電源立地理解促進対策補助金 402,240

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電源立地対策費)	63 (原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費)			民間団体等 定額 原子力発電導入基盤整備事業補助金 215,466千円
				民間団体等 定額・1/2
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	118,803,081	地方公共団体 定額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	15,440,838	地方公共団体 定額
				広報・安全等対策交付金 1,310,500千円
				交付金事務等交付金 79,076
				放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 1,038,739
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 1,922,743
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 350,180
				原子力発電施設立地地域共生交付金 3,014,738
				核燃料サイクル交付金 6,124,862
				高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 1,600,000
		63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	8,722,773	都道府県 定額
				放射線監視等交付金 5,046,701千円
				大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,120,532
				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 555,540
		63191-865-16 電源地域工業団地造成利子補給金	1,672	地方公共団体
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	339,748	国際原子力機関拠出金 171,271千円
				国際原子力機関 168,477
				経済協力開発機構原子力機関拠出金
				経済協力開発機構原子力機関
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費		7,200,009	
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	4,327,452	民間団体等
				原子力発電施設等安全性実証解析等委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費)			軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費 1,669,787千円
				発電設備耐震性能調査事業費 39,215
				原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費 51,912
				原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費 165,168
				環境審査等調査委託費 160,580
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 222,912
				燃料等安全高度化対策委託費 767,878
				高経年化技術評価高度化事業委託費 1,250,000
				63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金 2,590,260
				63191-725-16 国際原子力機関等拠出金 282,297
			道 府 県 定 額	
			国際原子力機関拠出金 190,250千円	
			国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関拠出金 92,047	
			経済協力開発機構原子力機関	
02 電 源 利 用 対 策 費			26,225,290	
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費		25,207,060	
		63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	106,504	民間団体等
				電力系統関連設備形成等調査委託費 72,436千円
				原子力人材育成プログラム委託費 10,068
				原子力関連産業人材育成事業委託費 24,000
		63191-125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	592,523	民間団体等
				高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費 373,279千円
				解体撤去等委託費 199,244
				プルサーマル燃料再処理確証技術開発委託費 20,000

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費)	63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	11,527,180	民 間 団 体 等	
				発電用新型炉等開発調査委託費	263,236千円
				ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	23,311
				大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	134,966
				原子力システム研究開発委託費	3,617,774
				発電用新型炉等技術開発委託費	7,385,137
				発電用原子炉等利用環境調査委託費	102,756
				63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,160,701
	管理型処分技術調査等委託費	311,000千円			
	地層処分技術調査等委託費	3,292,000			
	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	449,000			
	核燃料サイクル関連施設 廃棄物処理処分技術開発等委託費	108,701			
	63191-405-16 負荷平準化機器等 導入促進事業費補助金	1,645,813	民 間 団 体 等		
	分散型新エネルギー大量 導入促進システム安定対策事業費補助金	1/2	29,000千円		
負荷平準化機器導入効果 実証事業費補助金	9/10	376,813			
次世代送配電システム最適 制御技術実証事業費補助金	1/2	340,000			
次世代型双方向通信出力 制御実証事業費補助金	1/2	800,000			
太陽光発電出力予測技術 開発実証事業費補助金	1/2	100,000			
63191-405-16 使用済燃料再処理 技術確立費等補助金	3,325,268	海外ウラン探鉱支援事業 補助金	900,000千円		
		独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	定 額 ・ 定額(1/2相当)		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費)				使用済燃料再処理事業高度化補助金 2,275,268千円
				民間企業	1/2
				濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	100,000
				民間団体等	定額
				濃縮ウラン輸送経路確立実証事業補助金	50,000
				民間団体等	1/3
		63191-405-16	200,000	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	電気事業者 1/2
		63191-405-16	3,458,440	原子力発電関連技術開発費等補助金	革新的実用原子力技術開発費補助金 230,000千円
				民間団体等	定額・2/3
				原子力研究環境整備補助金	130,500
				国立大学法人等	定額
				次世代軽水炉等技術開発費補助金	2,097,940
				民間団体等	1/2
				戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金	900,000
				民間団体等	2/3
				原子力人材育成プログラム補助金	100,000
				民間団体等	2/3
		63191-725-16	190,631	国際原子力機関等拠出金	原子力平和利用調査等事業拠出金
				国際原子力機関	131,167千円
				経済協力開発機構原子力機関	8,400
				原子力関連知識管理拠出金	51,064
				国際原子力機関	
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費		1,018,230		
		63191-125-14	979,993	原子力発電施設等安全技術対策委託費	民間団体等
				リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	28,500千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (原子力安全規制の整備と実施等に必要経費)			核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費 819,994千円
				原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 121,437
				電気施設技術基準国際化等調査委託費 10,062
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	38,237	放射性廃棄物処分調査等事業拠出金 国際原子力機関
03 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費				
	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	101,241,272	電 源 利 用 対 策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
04 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				
	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,673,149	電 源 利 用 対 策 独立行政法人日本原子力研究開発機構 定 額 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,363,560千円 1. 平成20年度国庫債務負担行為 1,601,673 2. 平成21年度国庫債務負担行為 47,444 3. 平成22年度国庫債務負担行為 590,411 4. 平成23年度国庫債務負担行為 124,032 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 15,557,888 〔うち交付決定の変更による支出不要見込額 190,086〕 平成22年度以前支出額 3,671,891 平成23年度支出予定額 2,363,560 平成24年度以降支出予定額 9,332,351 2. 平成23年度国庫債務負担行為限度額 722,032
05 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳			
05	(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費)	63 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費 交付金	5,229,352	電 源 利 用 対 策 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	63 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費 交付金	20,090,639	電 源 立 地 対 策 独立行政法人原子力安全基盤機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
			63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費 交付金	15,052,874	電 源 利 用 対 策 独立行政法人原子力安全基盤機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
			63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費 交付金	5,037,765	電 源 利 用 対 策 独立行政法人原子力安全基盤機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07	事 務 取 扱 費				4,836,040		
	63 事務取扱いに必要な経費				4,080,713		
			63191-111-02	職 員 基 本 給	1,668,350	電 源 利 用 対 策	
			02-01	職 員 俸 給	1,426,117	一 般 職	332人
						指 定 職 俸 給 表	4
						行 政 職 俸 給 表 (一)	327
						専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	1
			02-02	扶 養 手 当	56,478		212人
			02-03	地 域 手 当	185,755		324人
			63191-111-03	職 員 諸 手 当	832,177	電 源 利 用 対 策	
			03-01	管 理 職 手 当	27,597		22人
			03-03	通 勤 手 当	40,323		268人
			03-04	特 殊 勤 務 手 当	14	放 射 線 取 扱 手 当	
			03-05	特 地 勤 務 手 当	2,596		8人
			03-06	宿 日 直 手 当	2,423	1箇所	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-07 期末手当	390,622		332人
		03-08 勤勉手当	210,183		332人
		03-10 寒冷地手当	2,461		29人
		03-11 住居手当	12,794		45人
		03-12 単身赴任手当	33,168		72人
		03-13 管理職員特別勤務手当	36		
		03-17 広域異動手当	12,335		52人
		03-18 専門スタッフ職調整手当	619		1人
		03-19 本府省業務調整手当	97,006		299人
		63191-111-04 超過勤務手当	300,866	電源利用対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	9,036	電源利用対策 安全技術参与	3人
		63191-111-05 退職者給与	10,446	電源利用対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与			
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	12,817	電源利用対策 行政職俸給表(一)	5人 5
		63191-151-05 公務災害補償費	36,083	電源利用対策	
		63191-111-05 退職手当	155,227	電源利用対策	
		63089-111-05 子ども手当	30,835	電源利用対策	
		63191-129-06 諸謝金	878	電源立地対策 電源立地施策共通謝金	518千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金	360
		63191-122-08 職員旅費	65,452	内国旅費 電源立地対策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通旅費 8,796千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 4,616
				外国旅費
				電源立地対策
				電源立地施策共通旅費 22,962
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 29,078
		63191-122-08 赴任旅費	13,870	電源利用対策
		63191-122-08 委員等旅費	4,480	電源立地対策
				電源立地施策共通旅費 3,288千円
				電源利用対策
				電源利用施策共通旅費 1,192
		63191-123-09 庁 費	290,446	電源立地対策
				備品費 2,472千円
				消耗品費 28,533
				印刷製本費 6,733
				通信運搬費 4,574
				借料及び損料 16,513
				会議費 634
				賃金 13,074
				保険料 3,763
				雑役務費 19,907
				電源利用対策
				備品費 3,405
				消耗品費 27,009
				印刷製本費 2,706
				通信運搬費 22,008
				光熱水料 16,802
				電気料 12,307
				水道料 1,923
				ガス料 2,572
				借料及び損料 25,739
				会議費 924
				賃金 7,502

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			保 険 料 1,879千円
				児 童 手 当 抛 出 金 17
				雑 役 務 費 77,533
				燃 料 費 316
				職 員 厚 生 経 費 8,403
				うち国庫債務負担行為の歳出化 45,010
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 109
				2. 平成21年度国庫債務負担行為 102
				3. 平成23年度国庫債務負担行為 44,799
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 135,297
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 114 }
				平成22年度以前支出額 390
				平成23年度支出予定額 45,010
				平成24年度以降支出予定額 89,783
				2. 平成23年度国庫債務負担行為 限度額 134,310
		63191-123-09 情報処理業務庁費	12,952	電 源 立 地 対 策
				雑 役 務 費 7,056千円
				電 源 利 用 対 策
				借 料 及 び 損 料 287
				雑 役 務 費 5,609
				うち繰越明許費
				電子調達システム開発経費 336
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,248
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 10,780
				2. 平成21年度国庫債務負担行為 227
				3. 平成22年度国庫債務負担行為 241
				4. 平成23年度国庫債務負担行為 1,000
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 43,832
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,606 }
				平成22年度以前支出額 25,221
				平成23年度支出予定額 12,248
				平成24年度以降支出予定額 3,757

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成23年度国庫債務負担行為 限度額 3,854千円
		63191-123-09 電子計算機等借料	66,037	電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 (参考) 43,462千円
				国庫債務負担行為限度額総計 205,920
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 28,063 }
				平成22年度以前支出額 112,664
				平成23年度支出予定額 43,462
				平成24年度以降支出予定額 21,731
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	520	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	30,993	電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 原子力保安検査官等宿舍 土地建物借料
		63191-123-09 各 所 修 繕	1,807	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,728㎡
		63199-133-09 消 費 税	2,280	電 源 立 地 対 策 1,079千円 電 源 利 用 対 策 1,201
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	507,928	電 源 利 用 対 策 経 済 産 業 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 327,608千円 追 加 費 用 73,278 短 期 負 担 金 96,768 介 護 負 担 金 8,806 事 務 費 負 担 金 1,468
		63029-135-16 国有資産所在市町 村交付金	1,557	電 源 利 用 対 策 市 町 村 定 率

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-959-18 貨幣交換差減補填金	21,675	電源立地対策	14,126千円
				電源利用対策	7,549
		63191-306-22 一般会計へ繰入	4,001	電源利用対策	
				失業者退職手当負担金繰入	
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費		189,470		
		63191-129-06 諸 謝 金	1,033	電源立地対策	
				電源立地基盤整備等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	60,438	内 国 旅 費	
				電源立地対策	
				電源立地基盤整備等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,269	電源立地対策	
				電源立地基盤整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	119,230	電源立地対策	
				消耗品費	313千円
				印刷製本費	268
				通信運搬費	453
				借料及び損料	2,628
				会議費	934
				賃金	50,673
				保険料	502
				雑役務費	63,372
				職員厚生経費	87
		63191-123-09 実証試験設備等撤去費	7,500	電源立地対策	
				雑役務費	
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費		56,836		
		63191-129-06 諸 謝 金	420	電源立地対策	
				原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	18,385	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力安全規制の整備と実施等に必要経費)			発電用施設安全審査及び検査等関係謝金
		63191-122-08 職員旅費	122,783	内 国 旅 費 電 源 利 用 対 策 発電用施設安全審査及び検査等関係旅費
		63191-122-08 委員等旅費	20,058	電 源 利 用 対 策 発電用施設安全審査及び検査等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	318,391	電 源 利 用 対 策 備 品 費 11,977千円 消 耗 品 費 18,529 被 服 費 4,145 印 刷 製 本 費 12,698 通 信 運 搬 費 317 借 料 及 び 損 料 87,994 会 議 費 840 賃 金 79,161 雑 役 務 費 102,730
08 周辺地域整備資金へ繰入				
	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	63199-956-22 周辺地域整備資金へ繰入	1,500,000	電 源 立 地 対 策
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	482	払 戻 金 等 電 源 立 地 対 策 125千円 電 源 利 用 対 策 357
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	850,000	電 源 立 地 対 策 625,000千円 電 源 利 用 対 策 225,000
歳 出 合 計			328,613,671	

(参考)独立行政法人平成23年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス勘定

平成23年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	14,347,525	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	5,451,030	石 油 天 然 ガ ス 業 務 関 係 経 費	33,555,793
政 府 出 資 金	8,500,000	投 融 資 支 出	624,330,625
財 政 融 資 資 金 借 入 金	400,000	受 託 経 費	83,064,740
民 間 借 入 金	623,676,000	借 入 金 等 償 還	427,801,400
投 融 資 回 収 金	419,801,400	支 払 利 息	5,531,611
業 務 収 入	13,189,395	一 般 管 理 費	1,075,321
受 託 収 入			
国 か ら の 受 託 収 入	83,064,740		
そ の 他 収 入	1,873,571		
合 計	1,170,303,661	合 計	1,175,359,490

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成23年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		18,146,312	業務経費		38,930,597
国庫補助金		7,227,717	石油天然ガス業務関係経費		33,555,793
施設整備費補助金		2,480,000	金属鉱業備蓄・探鉱融資等業務関係経費		367,818
政府出資金		20,600,000	金属鉱業一般業務関係経費		5,006,986
財政融資資金借入金		800,000	施設整備費		2,480,000
民間借入金		997,593,206	投融資支出		671,530,625
投融資回収金		423,489,283	信用基金繰入		5,000,000
業務収入		19,800,356	受託経費		83,564,740
受託収入		83,564,740	借入金等償還		766,111,509
国からの受託収入		83,064,740	支払利息		10,295,511
その他からの受託収入		500,000	一般管理費		1,673,191
その他収入		2,722,074	その他支出		86,727
合計		1,576,423,688	合計		1,579,672,900

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成23年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		98,007,455	業務経費		93,478,037
国庫補助金		2,604,545	国庫補助金事業費		2,604,545
受託収入			受託経費		14,538,717
国からの受託収入		14,538,717	一般管理費		4,565,703
業務収入		33,350			
その他収入		31,405			
合計		115,215,472	合計		115,187,002

電源利用勘定

平成 23 年度 計画 予算 見積り

収		入	支		出							
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)					
運	営	費	交	付	金	5,229,352	業	務	経	費	4,854,384	
業	務	収	入			2,467	一	般	管	理	費	378,180
そ	の	他	収	入		3,927						
合			計			5,235,746	合			計	5,232,564	

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成23年度計画予算見積り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		128,706,323	業 務 経 費		125,828,923
国 庫 補 助 金		3,123,287	国 庫 補 助 金 事 業 費		3,123,287
受 託 収 入			受 託 経 費		16,335,637
国 家 からの受託収入		16,335,637	借 入 金 償 還		53,695
政 府 出 資 金		1,200,000	支 払 利 息		904
貸 付 回 収 金		1,127,366	一 般 管 理 費		8,356,574
業 務 収 入		1,847,836	そ の 他 支 出		73,919
そ の 他 収 入		695,368			
合 計		153,035,817	合 計		153,772,939

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成23年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	101,241,272	一 般 管 理 費	8,562,545
施 設 整 備 費 補 助 金	2,673,149	人 件 費 (管 理 系)	2,555,234
受 託 等 収 入	723,372	物 件 費	1,389,141
そ の 他 の 収 入	969,766	公 租 公 課	4,618,170
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	98,148,178
		人 件 費 (事 業 系)	20,186,334
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	203,587
		物 件 費	77,961,844
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	3,033,152
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	2,704,159
		受 託 等 経 費	723,372
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	4,848,212
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	21,093
合 計	115,007,559	合 計	115,007,559

独立行政法人日本原子力研究開発機構総括表

平成23年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		160,411,345	一般管理費		15,687,023
施設整備費補助金		8,790,897	人件費(管理系)		4,983,083
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金		4,777,471	物件費		2,924,540
特定先端大型研究施設整備費補助金		519,588	公租公課		7,779,400
特定先端大型研究施設運営費等補助金		5,769,794	事業費		151,358,535
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		1,225,000	人件費(事業系)		42,671,310
受託等収入		1,132,498	物件費		104,100,023
その他の収入		2,140,920	埋設処分業務経費		359,478
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	埋設処分積立金繰越		4,227,724
			施設整備費補助金経費		8,821,907
			国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費		4,777,471
			特定先端大型研究施設整備費補助金経費		519,588
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		5,769,794
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		1,225,000
			受託等経費		1,128,737
			廃棄物処理処分負担金繰越		4,848,212
			廃棄物処理事業経費繰越		31,246
合	計	194,167,513	合	計	194,167,513

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(4) 独立行政法人原子力安全基盤機構

電源立地勘定

平成23年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		15,052,874	業務経費		11,126,447
			一般管理費		936,338
			人件費		2,990,089
合	計	15,052,874	合	計	15,052,874

電源利用勘定

平成 23 年度 計画 予算 見積り

収		入	支		出								
区	分	見 込	額(千円)	区	分	見 込	額(千円)						
運	営	費	交	付	金	5,037,765		業	務	経	費	3,054,199	
								一	般	管	理	費	572,814
								人	件		費	1,410,752	
合		計				5,037,765		合		計		5,037,765	

独立行政法人原子力安全基盤機構総括表

平成 23 年度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		20,090,639	業 務 経 費		14,180,646
			一 般 管 理 費		1,509,152
			人 件 費		4,400,841
合 計		20,090,639	合 計		20,090,639